

設計住宅性能評価の申請及び申請図書作成要領

設計住宅性能評価の申請について
設計住宅性能評価の申請図書の作成について
設計住宅性能評価申請後の計画変更について
設計住宅性能評価書交付後の計画変更について
業務期間の延長について
付) RC 共同住宅用 設計図書に記載すべき事項

2001年6月1日 制定
2008年4月1日 改定

株式会社東京建築検査機構

《 設計住宅性能評価の申請要領及び申請図書作成要領 》

設計住宅性能評価の申請について

申請者は登録住宅性能評価機関である株式会社東京建築検査機構（TBTC）に住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項の規定に基づく「設計住宅性能評価」の申請をする場合は、所定の書類を作成し申請をしてください。

1) 申請に必要な書類（*印は通常の申請に必要なものを示す）

設計住宅性能評価を受けようとする場合に必要となる書類は以下の通りとする。

- * 1 . 設計住宅性能評価申請書（住宅の品質確保促進法施行規則別記第四号様式）
- * 2 . 自己評価書及び設計内容説明書（TBTC 様式）
- * 3 . 住戸タイプ・住戸番号・評価番号一覧表（模式図に住戸タイプ等を記入したもの：TBTC 電子様式）
- * 4 . 設計住宅性能表示 総括表（自己評価書及び設計内容説明書を総括した一覧表：TBTC 電子様式）
- * 5 . 設計評価添付図書（申請用設計図書及び各種計算書）

特別評価方法認定、型式認定等がある場合 下記該当書類が必要

- 6 . 特別評価方法認定による場合は国土交通大臣の特別評価方法認定書の写し
- 7 . 特別評価方法認定を用いて評価される事項を記載した書類（必要に応じて提出）
- 8 . 住宅型式認定をうけた住宅又は住宅型式性能認定を受けた住宅は住宅型式性能認定書の写し
- 9 . 認証型式住宅部分等又は認証型式住宅部分等を含む住宅は型式住宅部分製造者等認証書の写し

[設計評価申請添付図書の種類]

意匠関係図

- ・案内図（付近見取り図）
- ・配置図
- ・特記仕様書及び仕上表
- ・各階平面図（ピット平面図及び屋根伏せ図を含む）
- ・断面図及び矩計図（1の住棟についてX, Y方向の2面）（住戸断熱断面図と兼ねても良い）
- ・立面図（2面以上）
- ・階段詳細図
- ・住戸平面詳細図（住戸タイプ毎に必要）
- ・建具表・建具キープラン（住戸タイプ毎に必要）
- ・部分詳細図（高齢者配慮等級2以上：エントランスホール平面詳細, 共用部日常生活エリア平面詳細, エレベーターかご詳細, ユニットバス詳細等）
- ・各種計算書（単純開口率・方位別開口比計算書、スラブの等価厚・相当スラブ厚計算書(選択)）

構造関係図（確認申請に提出した図面と同じものを基本とする）

- ・構造特記仕様書（劣化対策等級2以上の場合：評価等級に対応する事項及び内容を記載）
- ・基礎伏図
- ・杭断面表
- ・基礎断面表
- ・各階伏図
- ・各部材断面表
- ・各部分詳細図
- ・構造設計概要書
- ・構造計算書（構造の安定等級2以上の場合：評価等級相当を証明する計算書・説明書等を添付）
- ・地盤調査書

省エネ対応関係図

- ・断熱材配置計画図（住棟各階平面図、断面図上に断熱部位を着色し、断熱材名・仕様等を記載。凡例も記入）
- ・住戸詳細断熱平面図（住戸タイプ毎に必要、凡例も記入）
- ・住戸詳細断熱矩計図（最下階床, エントランス・駐車場等上部床, 一般階外壁, セットバック部天井及び最上階屋根天井、バルコニー側及び共用廊下、その他断熱補強部等の必要な部位を含む。凡例も記入）
- ・壁、床、窓台等及び外壁側コンセント部の部位別断面図（断熱材の納まり、断熱仕様の明記されたもの）
- ・計算書（熱損失係数、夏期日射係数、相当隙間面積、部位別熱貫流率、換気量計算等は必要に応じて提出）

換気設備関係図

- ・換気設備関係特記仕様書 機器一覧表
- ・各階の住戸換気設備平面図
- ・換気設備住戸平面詳細図（住戸内 24 時間換気計画図 住戸タイプ毎に必要）
- ・換気風量計算書（住戸の換気回数、住戸及び各居室の気積、設計風量等）
- ・圧力損失計算書（ダクト圧力損失計算書、P - Q 曲線等）

給排水衛生設備関係図

- ・給排水衛生設備特記仕様書
- ・給排水衛生設備系統図
- ・給排水衛生設備配置図
- ・給排水衛生設備各階平面図
- ・給排水衛生設備住戸平面詳細図（共用 等級 2 以上の場合：壁及び床の点検口、掃除口が記入されたもの 住戸タイプ毎に必要）
- ・給排水衛生設備メーターシャフト詳細図（共用等級 3 以上、専用等級 2 以上）
- ・給排水衛生設備部分詳細図（更新対策等級 2 以上）
- ・設備機器図（専用 等級 3 の場合：台所流し、洗面台、浴室、洗濯機パン等のトラップの詳細）

火災報知設備関係図

- ・火災報知設備関係特記仕様書・機器一覧表
- ・火災報知設備関係系統図
- ・火災報知設備各階平面図
- ・火災報知設備住戸平面図（各階平面図に必要事項が記載されている場合は省略可）

電気設備図

- ・電灯コンセント設備図（音環境選択の場合：住戸の戸境壁部の納まり）

2) 提出部数について（*印は通常の申請に必要なものを示す）

- | | | |
|----------------------------|-----|-------|
| * 1 . 設計住宅性能評価申請書（委任状等を含む） | 正、副 | 各 1 部 |
| * 2 . 自己評価書及び設計内容説明書 | 正、副 | 各 1 部 |
| * 3 . 住戸タイプ・住戸番号・評価番号一覧表 | 正、副 | 各 1 部 |
| * 4 . 設計住宅性能表示 総括表 | 正、副 | 各 1 部 |
| * 5 . 設計評価添付図書（各種計算書を含む） | 正、副 | 各 1 部 |

特別評価方法認定、型式認定等がある場合 下記該当書類が必要 正、副 各 1 部

- 6 . 特別評価方法認定による場合は国土交通大臣の特別評価方法認定書の写し
- 7 . 特別評価方法認定を用いて評価される事項を記載した書類（必要に応じて提出）
- 8 . 住宅型式認定をうけた住宅又は住宅型式性能認定を受けた住宅は住宅型式性能認定書の写し
- 9 . 認証型式住宅部分等又は認証型式住宅部分等を含む住宅は型式住宅部分製造者等認証書の写し

3) 提出様式について

- ・各図書には設計者の捺印をし、A 4 確認申請折りとし正、副のスタンプを押したうえ、意匠、構造、設備、省エネ図面ごとに通し番号を記載のこゝ及び設計図書毎に図面リスト添付のこゝ。
- ・堅固な書類袋に入れて提出のこゝ。書類袋の表部及び底部には書類名、件名、申請者名、設計者名等を記入のこゝ。

4) 提出書類の返却について

申請者に対し設計住宅性能評価書の交付時に副本を返却する。

設計住宅性能評価の申請図書の作成について

・設計図書の作成

申請者及び設計者はあらかじめ設定した各評価項目の等級の条件、仕様を基に実施設計を行い、設計図書及び各種計算書等の作成を行う。

・自己評価書及び設計内容説明書の作成

自己評価書及び設計内容説明書（TBTC 様式は一体化している）の自己評価等級欄は申請者及び設計者で決めたい評価等級を記入、設計内容説明欄は設計図書の内容を転記し作成する。

住棟に関する部分は 1 棟に対し 1 部（ただし、建築基準法上 1 棟であっても、「構造の安定に関すること」の項目については、「構造計算書」が複数棟ある場合は、その棟数分）作成、住戸に関する部分は、「当機関の長が指定するソフトウェアを使用する」場合には、各項目毎にグループ分けを採用しているため、住戸タイプは、基本的には、「光・視環境」のグループで決定する。

従って、住戸タイプとは「プラン」・「建具」・「方位」・「位置」が同じものを意味する。

各項目毎のグループ分けに関しては、ソフトウェアに付属の「項目別グループ分け番号ルーラー一覧表」を参照し、決定のこと。

・住戸タイプ・住戸番号・評価番号一覧表の作成について

住戸タイプ・住戸番号・評価番号一覧表の作成についての詳細は、「当機関の長が指定するソフトウェアを使用する場合」には、別途、配布されるソフトウェアに添付されている「システムマニュアル」の「システム取り扱い注意事項」及び「システム使用時記入例」を参照して作成のこと。

設計住宅性能評価申請後の計画変更について

- 1) 同じ等級内の変更などの部分的な変更で、基準との照合が容易な変更（変更後の審査が簡単にできる場合）は、変更申告書及び変更関係図書を TBTC に提出し、設計住宅性能評価を受けることができる。
- 2) 評価等級の異なる変更、又は同じ等級でも基準との詳細な照合が再度必要になる等、その計画変更が大規模な場合については、当初の設計住宅性能評価申請を取り下げ、改めて別件として設計住宅性能評価の申請をしなければならない。
- 3) 設計評価申請内容と評価基準等に不適合がある場合には、登録住宅性能評価機関は適合しない旨の通知書を申請者に交付する。

設計住宅性能評価書交付後の計画変更について

1. 当該対象工事の着工前の変更

- 1) 同じ等級内の部分的な変更で、基準との照合が容易な変更（変更後の検査ができ変更状況を容易に確認できる場合）は、変更申告書及び変更関係図書を TBTC に提出し、建設評価を受けることができる。
- 2) 評価等級の異なる変更、又は同じ等級でも基準との詳細な照合が再度必要になる変更については、変更設計住宅性能評価申請を行わなければならない。変更設計図書の再評価がなされ、変更設計住宅性能評価書が交付されるまで、当該対象工事は着手できない。

2. 現場での検査を受ける時点での変更（検査対象の工事が施工中又は完了している場合）

- 1) 同じ等級内の部分的な変更で、基準との照合が容易な変更（変更後の検査ができ変更状況を容易に確認できる場合）は、施工状況報告書と変更申告書を評価機関に提出し、検査を受けることができる。
（例「高齢者等への配慮対策」で開口部の幅を等級が変わらない範囲で変更した場合等、検査時点で容易に確認が可能な場合等に限る）
ただし、検査時点で確認ができない変更等については次項の扱いとなる。
- 2) 評価等級の異なる変更、又は同じ等級でも基準との照合が再度必要になる変更については、変更設計住宅性能評価を申請し変更設計住宅性能評価を受けるか、変更を中止し工事の修正を行うかを選択し、評価機関に連絡する。

a) **変更設計住宅性能評価を申請する場合**

変更設計図書の再評価がなされ、変更設計住宅性能評価書が交付されるまで、当該検査対象の工事部分について、それ以降の工事の続行はできない。変更設計住宅性能評価書が交付された後に当該部分の検査を受けて合格した場合は、建設住宅性能評価書が交付される。

b) **変更を中止する場合**

変更工事が完了している場合には当該部分を除去し、設計評価を受けた設計図書通りに工事の修正を行う。

c) **どちらも成されない場合**

建設住宅性能評価の当該工事に関係する項目は最低水準の評価となる。

なお、設計住宅性能評価申請書等及び建設住宅評価申請書等に不備、若しくは虚偽の記載がある場合、登録住宅性能評価機関の責に帰すことができない理由で現場の検査ができない場合（検査対象住戸の検査を行うことに協力を得られない場合等）あるいは建築基準関係規定との不適合がある場合、建築基準法による完了検査済証が必要とされるにもかかわらず交付されていない場合等には、登録住宅性能評価機関より設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書は交付されず、交付できない旨の通知書が交付される。

業務期間の延長について

申請図書等の変更がある場合、申請図書等の内容に不備がある場合で指定した期日までに申請図書の訂正、追加等がなされない場合、対象建築物の敷地に立ち入り現地調査の協力が得られない場合等についてはTBTCはその理由を明示の上業務期日の延長を請求することができる。この場合、業務期日の延長、その他必要な事項については協議のうえ決定する。

《 設計図書に記載すべき事項 》

- ・評価等級により記載の必要がない事項もあるので評価機関が「ねらいの等級」を判定できる記載をすること。
- 音環境に関する事項は選択した場合に記載すること。以下に主な設計図書について記載内容を例示する。

1. 意匠関係設計図書

特記仕様書又は仕上表に記載する事項

2 火災時の安全

- ・耐火等級（延焼の恐れのある部分の外壁開口部）：開口部に設ける防火設備の種類、仕様、防火性能、指定又は認定番号等
- ・耐火等級（延焼の恐れのある部分の外壁、軒裏）：外壁、軒裏の構造、仕様、指定又は認定番号等
- ・避難・安全対策（他住戸火災 共用廊下）：避難通路に面する開口部の防火設備の種類、仕様、指定又は認定番号等
- ・脱出対策（避難階にある住戸を除く）：バルコニー隔板、避難口、避難はしご、避難器具等の種類、仕様、認定番号
- ・耐火等級（界壁及び界床）：界壁、界床の構造・仕様、耐火時間、指定又は認定番号等

4-維持管理

- ・共用配管及び共用配管の維持管理：PS の位置、点検口の位置

5-温熱環境

- ・熱損失係数等による場合(5-1 イ)：部位（屋根又は天井、壁、床）の断面仕様及び材料名（商品名の場合は一一般名を併記）
：使用材料の熱伝導率
：開口部の付属部材（レースカーテン、内付け及び外付けブラインド、障子、サンシェード等）の有無・工事範囲区分
- ・熱貫流率等による場合(5-1 ロ)：部位（屋根又は天井、壁、床、土間床の外周、開口部等）毎の熱貫流率、又は部位毎の断熱材の熱抵抗値
：「断熱材の施工」及び「気密層の施工」に関する基準の記載

6-空気環境気

- ・ホルムアルデヒド対策（内装）：特定建材の使用部位、ホルムアルデヒドの発散等級の記載
- ・ホルムアルデヒド対策（天井裏等）：特定建材の使用部位、ホルムアルデヒドの発散等級の記載

8-音環境(選択した場合記載)

- ・相当スラブ厚（重量床衝撃音）：鉄筋コンクリート造等以外の場合は床の仕上げ仕様（床断面構成）
- ・軽量床衝撃音対策：床の仕上げ仕様（床断面構成）
- ・軽量床衝撃音レベル低減量(床仕上げ構造)：床の仕上げ仕様（床断面構成）

各階平面図に記載する事項（各階平面図に記載できない場合は住戸平面詳細図に記入すること）

全般

：方位(真北)、住戸タイプ記号、住戸番号、部屋名

2-火災時の安全

- ・耐火等級（界壁及び界床）：界壁の位置、界壁の厚さ、外壁・界壁の耐震スリットの位置
- ・耐火等級（延焼の恐れのある部分にある外壁の開口部、外壁、軒裏）：延焼の恐れのある部分の範囲（赤線記入）、開口部位置、開口部に設置する防火設備の種類・防火性能、指定又は認定番号等(凡例記入)
- ・避難・安全対策（他住戸火災 共用廊下）：バルコニーの位置及び形状、避難通路に面する開口部の位置、防火設備の種類・防火性能（凡例等で記入）
- ・脱出対策（避難階にある住戸を除く）：避難口・避難はしご・避難器具等の位置・バルコニー隔壁

9-高齢者への配慮

- ・共用部分(住棟の玄関より内部を記載のこと)：床レベル（共用玄関、共用通路、ELV ホール、外部開放廊下）
：床勾配（スロープ、階段等）
：幅員（外部開放廊下、共用通路、傾斜路、階段）
：手摺の位置・高さ、腰壁高さ、落下防止手摺高さ（共用通路、外部開放廊下、内部階段、外部階段、傾斜路）
：幅・奥行き寸法（ELV ホール）
：ELV 寸法（開口幅、かご奥行き）

10-防犯

・防犯区分 : 開口部毎に防犯区分 (a , b , b , c 等) を記載

立面図に記載する事項

全般 : セットバック状況、開口部外観、バルコニー部手摺、外部階段等

断面図、矩計図に記載する事項

全般 : 住戸タイプ、住戸番号、部屋名

2-火災時の安全

・耐火等級 (界壁及び界床) : 界壁、界床の構造、位置、厚さ
: 外壁、軒裏の構造、仕様

5-温熱環境

・熱損失係数等・熱貫流率等 : 断熱構造境界線、熱橋対策断熱線、断熱材の範囲及び仕様

9-高齢者への配慮

・共用部分 : 外部開放廊下の手摺の位置・高さ、腰壁高さ、落下防止手摺高さ
・専用部分 : バルコニー、ルーフガーデン、窓等の落下防止手摺高さ、腰壁高さ
: 住戸内の床の段差、出入口の敷居のまたぎ高さ

階段詳細図に記載する事項

9-高齢者への配慮

・共用部分 : 階段の勾配、蹴上・踏面・幅員・蹴込み寸法、蹴込み板の有無、手摺の位置・高さ、腰壁高さ、床仕上げ

住戸平面詳細図に記載する事項

全般 : 方位(真北) 対象住戸の位置を示す図面 (キープラン又はキーセクション)、住戸タイプ、住戸番号、部屋名

2-火災時の安全

・感知警報装置 (自住戸火災) : 感知器、警報機の住戸内取付け位置 (凡例表示)
・脱出対策 (避難階にある住戸を除く) : バルコニー隔板、避難口、避難はしご、避難器具等の取付け位置・寸法

4-維持管理

・専用配管及び共用配管の維持管理 : 点検口の位置、寸法 (凡例表示)

5-温熱環境

・熱損失係数等 : 開口部の付属部材 (カーテンボックス、障子、ブラインド、サンシェード)

6-空気環境

・ホルムアルデヒド対策 : 特定建材の使用部位、居室エリアの識別 (居室と一体と見なされるエリアと天井裏等と見なされるエリアとの識別)
・常時の自然換気 : 居室毎の給気、及び排気口の位置 扉のアンダーカット表示・寸法
・局所換気 : 換気のできる窓の位置、換気設備取付け位置 (凡例記入)

7-光・視環境

・単純開口率 : 居室の床面積 (基準法の算定方法に準ずる)、居室の開口部の寸法
・方位別開口比 : 居室の開口部の法線及び法線の属する方位
: 開口率、開口比の計算式 (別に計算書を提出の場合は不要)

8-音環境 (選択した場合は記載)

・重量床衝撃音対策 : 上階の梁の位置 (見上げ 上階が該当しない場合は不要)
・透過損失等級 (界壁) : 界壁 (躯体に埋め込みとなる) に設置されるコンセント、スイッチボックス及びこれらに類するものの位置 (凡例表示)

9-高齢者への配慮

・専用部分 (等級 2 以上の場合) : 日常生活空間の部屋名
: 幅員 (日常生活空間の廊下幅、出入口の有効幅 (軽微な改造等を含む))
: 床レベル (玄関外、沓摺、玄関土間、上がり框、廊下、居室、浴室)
: 敷居のまたぎ高さ (玄関、勝手口、浴室、脱衣室、便所、バルコニー)
: 手摺位置、高さ (便所、浴室、玄関、脱衣室) 手摺下地設置位置
: 転落防止用手摺の高さ、腰壁・窓台高さ、手摺子の有効内法
(バルコニー、ルーフガーデン、2階窓、3階以上窓、開放階段・廊下)
: 住戸内階段の勾配、蹴上、踏面、幅員、蹴込み寸法、蹴込み板の有無、手摺高さ・位置、廻り階段の踏面寸法 (内側 30 cm の部分)
: 面積・内法寸法 (特定寝室、浴室、便所)
: 大便器の型式 (和風又は腰掛け式の区分)

10-防犯

- ・防犯区分 : 開口部毎に防犯区分 (a , b , c 等) を記載 (各階平面図に記載してある場合は不要)

展開図に記載する事項 (居室部分の展開図)

- ・ホルムアルデヒド対策 : 他の図面では内装材の特定建材の位置等が表現できない場合は記載
- ・高齢者対策 : 他の図面では手摺及び手摺下地の位置等が表現できない場合は記載

建具表(姿図)・建具キープランに記載する事項

2-火災時の安全

- ・全般 : 建具番号、取付け位置、寸法、材質、開閉方式
- ・耐火等級(延焼の恐れのある部分の外壁の開口部) : 防火戸 (設備) の仕様、防火性能
- ・避難・安全対策 (他住戸火災 共用廊下) : 防火戸 (設備) の仕様、防火性能

5-温熱環境

- ・熱損失係数等・熱貫流率等 : サッシ仕様(気密性等級等)、ガラス仕様、付属部材(レースカーテン、ブラインド、障子、サンシェード等)の有無、工事区分、取付け位置

6-空気環境

- ・ホルムアルデヒド対策 : 特定建材の種類・使用部位、ホルムアルデヒド発散等級
- ・常時の自然換気 : 換気口寸法、有効面積、扉アンダーカット寸法

7-光・視環境

- ・単純開口率、方位別開口比 : 建具の採光面積 (W、H 寸法)

8-音環境(選択した場合は記載)

- ・透過損失等級(外壁開口部) : 建具の遮音等級、指定・認定番号

10-防犯

- : 別紙、マンション防犯例図面(PDF 版)参照

部分詳細図に記載する事項

5-温熱環境

- ・熱損失係数等・熱貫流率等 : 窓台、掃出し窓下部、外壁側コンセント周り等の狭隘部断熱材納まり

6-空気環境

- ・常時の自然換気 : 給気口詳細 (給気口寸法、有効開口面積) 取付け位置

9-高齢者への配慮

- ・共用部分、専用部分 : 平面図、詳細図で表記できない部分を記載する。

計算書に記載する事項

4-更新対策 (専用部)

- ・躯体天井高 : 住戸毎の躯体天井高さ(住戸床面積の 1/2 以上が該当)
住戸面積の 1/2 以下の部分で異なる天井高が損ずる場合はその部位と天井高さ(住戸四周の梁は除く)
- ・間取りの変更の障害の有無 : 住戸内の構造躯体の壁又は柱で、間取りの変更の障害となりうるものの有無

7-光視環境

- ・単純開口率 : 住戸毎の居室の開口面積、居室の床面積
居室の開口部の寸法及び開口部の合計面積、開口率
- ・方位別開口比 : 方位毎の居室の開口部面積、居室の開口部面積の合計、居室毎の方位別開口比

8-音環境(選択した場合は記載)

- ・重量床衝撃音対策 : 均質単板スラブ以外の場合は居室毎のスラブの等価厚さ
- ・相当スラブ厚 (重量床衝撃音) : 鉄筋コンクリート造等以外の場合は居室毎の相当スラブ厚計算
- ・軽量床衝撃音対策 : 均質単板スラブ以外の場合は居室毎のスラブの等価厚
- ・軽量床衝撃音レベル低減量(床仕上げ構造) : 鉄筋コンクリート造等以外の場合は居室毎のスラブの等価厚さ

2 . 構造関係設計図書

構造特記仕様書に記載する事項

1-構造の安定

- ・耐震等級、耐風等級、耐積雪等級関係 : 材料、工法の指定、品質管理方法（検査・試験等）の指定
材料強度の指定、設計強度の指定
- ・地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 : 地盤調査内容、地盤改良の仕様（工法等）

- ・基礎の構造方法及び形式等 : 基礎種別（直接基礎・杭基礎等）
: 構造仕様
直接基礎：基礎形式（独立基礎・布基礎・べた基礎）、地盤の許容支持力
杭基礎：杭材料、杭工法、杭径、杭長、許容支持力

3-劣化の軽減

- ・鉄筋コンクリート造 : セメントの種類
: 最小かぶり厚さ（構造部、非構造部の部位ごとに具体的数値）
: 水セメント比
: コンクリートの品質（コンクリート強度とスランプ値、単位水量、空気量）
: 施工計画（コンクリート打設方法、打ち継ぎ部の処理方法、養生方法等）
: 部材の設計・配筋（施工誤差の許容範囲寸法）

基礎伏図・杭断面表・基礎断面表に記載する事項

1-構造の安定

- ・基礎の構造方法及び形式等 : 直接基礎：材料・形状・寸法・位置
杭基礎：杭材料・形状・寸法・位置・支持地盤毎の杭長

4-維持管理

- ・共用配管及び共用配管の維持管理 : 人通口の大きさ、位置

各階床伏図・各部材断面表・各部詳細図に記載する事項

1-構造の安定

- ・耐震等級、耐風等級、耐積雪等級関係 : 構造躯体（柱・梁・床板・壁等）の材料・形状・寸法・位置

8-音環境（選択した場合は記載）

- ・重量床衝撃音対策 : 構造躯体（柱・梁・床板・壁等）の寸法・位置
- ・相当スラブ厚（重量床衝撃音） : 構造躯体（柱・梁・床板・壁等）の寸法・位置
- ・軽量床衝撃音対策 : 構造躯体（柱・梁・床板・壁等）の寸法・位置
- ・軽量床衝撃音レベル低減量（床仕上げ構造） : 構造躯体（柱・梁・床板・壁等）の寸法・位置
- ・透過損失等級（界壁） : 構造躯体（壁等）の寸法・位置

構造計算書に記載する事項

1-構造の安定

- ・耐震等級、耐風等級、耐積雪等級関係 : 建築物の概要
: 構造計画（耐震・耐風・耐積雪等級の検証に採用した計算手法、荷重・耐力等の基準法上の規定値に対する倍率等を含む）
: 各種応力計算・各部材断面の設計
- ・地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 : 地盤の許容支持力又は杭の許容支持力の設定根拠

3. 省エネ対応関係図

住戸詳細断熱平面図に記載する事項

5-温熱環境

- ・全般 : 全住戸タイプを対象とする
: 方位、住戸タイプ、住戸番号
- ・熱損失係数等(5-1 イ) : 断熱構造境界線、熱橋対策断熱折り返し、計算に用いた部分の位置及び仕様を示す符号
: 各室床面積が容易に計算できる程度の寸法（壁芯抑え）、窓・ドア

- ・熱貫流率等(5-1 ロ) : 幅、出窓・バルコニー・庇等の幅及び出の寸法
- : 断熱部位、断熱材名、仕様・厚さ等 凡例も記入
- : 開口部の建具の種類・位置、ガラス・付属部材の種類・位置・寸法

住戸詳細断熱矩計図に記載する事項全般

- : 住戸タイプ、住戸番号
- : 最下階床, エントランス・駐車場等上部床, 一般階外壁, セットバック部天井及び最上階屋根天井、バルコニー側及び共用廊下、その他断熱補強部等の必要な部位を含む。凡例も記入

5-温熱環境

- ・熱損失係数等(5-1 イ)

- : 各室天井高
- : 断熱構造境界線、熱橋対策断熱折り返し、計算に用いた部分の位置及び仕様を示す符号

- ・熱貫流率等(5-1 ロ)

- : 開口部と庇、バルコニー等との位置関係を示す寸法
- : 断熱構造境界線、熱橋対策断熱おりかえし
- : 断熱部位、断熱材名、仕様・厚さ等 凡例も記入
- : 開口部の建具の種類・位置、ガラス・付属部材の種類・位置・寸法

部分詳細図に記載する事項

5-温熱環境

- ・熱損失係数等、熱貫流率等

- : 断面図では表現していない熱境部分の断熱材のおさまり等
- : 外壁、床スラブ等の部分断面図
- : 窓台、掃出し窓下部、外壁側コンセント周り等の狭隘部断熱材納まり

計算書に記載する事項

5-温熱環境

- ・熱損失係数等
- ・熱貫流率等

- : 熱損失係数、夏期日射取得係数、相当隙間面積
- : 部位別熱抵抗値等の計算（開口部、壁、床等）

4 . 換気設備関係設計図書

換気設備特記仕様書に記載する事項

6-空気環境

- ・居室の機械換気
- ・局所換気

- : 機械換気設備の仕様、機器一覧表
- : 機械換気設備の仕様、機器一覧表

換気設備住戸平面詳細図に記載する事項

6-空気環境

- ・居室の機械換気
- ・局所換気

- : 設置位置、居室毎の給気、及び排気口の位置（又は居室間の給気経路）換気エリア、換気ルート
- : 機械換気設備の取付け位置

計算書に記載する事項

6-空気環境

- ・居室の機械換気
- ・常時の自然換気

- : 換気回数、住戸の気積、設計風量、送風機のP（機外静圧）- Q（風量）曲線図を添付、ダクト圧力損失計算書
- : 住戸の換気口の有効開口面積の合計数値、及び計算式

5 . 給排水衛生設備関係設計図書

給排水衛生設備特記仕様書に記載する事項

4-維持管理

- ・専用配管及び共用配管の維持管理

- : 配管材料、維持管理の方法等。図示しきれなかった事項の補完事項

給排水衛生設備系統図に記載する事項

4-維持管理

- ・ 共用配管の維持管理 : 配管系統、主要配管の横引き位置、点検口・掃除口の位置

給排水衛生設備配置図に記載する事項

4-維持管理

- ・ 専用配管及び共用配管の維持管理 : 敷地内引き込み以降の配管経路

給排水衛生設備各階平面図に記載する事項

4-維持管理

- ・ 専用配管及び共用配管の維持管理 : 掃除口・配管の主要な接合部・バルブの位置、点検口の位置・大きさ、配管ピットの位置、人通口位置、寸法等

給排水衛生設備住戸平面図に記載する事項

4-維持管理

- ・ 専用配管及び共用配管の維持管理 : メータ以降の専用部の給水栓、ガス栓又は設備機器との接続部までの横枝管、及び立ち上がり管等、掃除口、配管の主要な接合部・バルブの位置、点検口の位置・大きさ

給排水衛生設備メーターシャフト詳細図に記載する事項

4-維持管理

- ・ 専用配管及び共用配管の維持管理 : 共用配管と専用配管の接合部、バルブ、清掃口、メータ等

給排水衛生設備部分詳細図に記載する事項

4-更新対策（共用排水管）

- ・ 共用排水管の更新対策 : 更新時のはつり工事、配管切断工事等を軽減できる措置又は増設更新を行う方法を図示

6. 火災報知設備関係設計図書

火災報知設備特記仕様書に記載する事項

2-火災時の安全

- ・ 感知警報装置（自住戸火災） : 感知器の種類、感度等必要な機能の仕様
- ・ 感知警報装置（他住戸火災） : 感知器の種類、感度等必要な機能の仕様

火災報知設備系統図に記載する事項

2-火災時の安全

- ・ 感知警報装置（自住戸火災） : 住戸内のシステム及び系統
- ・ 感知警報装置（他住戸火災） : 建物内のシステム及び系統

火災報知設備各階平面図に記載する事項

2-火災時の安全

- ・ 感知警報装置（他住戸火災） : 住戸部分・共用部分の機器取付け位置及び配線
- ・ 感知警報装置（自住戸火災） : 機器取付け位置及び配線

火災報知設備住戸平面図に記載する事項（各階平面図に必要な事項が記載されている場合は省略可）

2-火災時の安全

- ・ 感知警報装置（自住戸火災） : 機器取付け位置及び配線

7. 電気設備図

電灯コンセント設備図（音環境選択の場合は必要）

8-音環境対策

- ・ 音響透過損失（界壁の構造） : コンセントボックス、スイッチボックス等の設置制限
当該界壁の対面する位置に界壁コンクリートを欠き込んで設けないこと、やむを得ず設置する場合は相互の距離を十分離すこと、を特記。